

人権の尊重

基本的な考え方

三社電機グループは、グローバルに事業を展開するなかで、人権の尊重を経営の重要な柱と位置づけています。当社グループの事業活動は、多くのステークホルダーとの関係によって成り立っており、人権に与える影響を深く認識しています。不適切な人権対応は、企業のブランド価値を損なうだけでなく、製品の不買や取引停止といった重大な経営リスクにつながる可能性があります。このため、当社グループは「三社電機グループ人権方針」を策定し、すべての事業活動に適用しています。また、法令を遵守するとともに、調達方針においても人権と環境への配慮を重視しています。さらに、従業員教育やサプライヤー向けの苦情窓口の設置を通じて、実効性のある取り組みを推進しています。今後は、人権デューデリジェンスの実施を検討し、取り組みを強化していきます。

三社電機グループ人権方針
<https://www.sansha.co.jp/company/philosophy.html#HUMAN>



責任ある調達の推進

当社グループは、広範な製品群をグローバルに事業展開するなかで、取引先には法令・社会規範の遵守、人権・労働安全への配慮、紛争鉱物の不使用、環境への配慮などの社会的責任についてご理解・ご賛同をいただき、サプライチェーンを通じた持続可能な調達活動を推進しています。

また、当社グループは、「調達取引先の選定方針」に基づき、取引先を公正に評価選定しています。さらに、「三社電機グループ紛争鉱物対応方針」を定め、人道的な観点からコンゴ民主共和国およびその周辺地域での非人道的行為によって産出された紛争鉱物（錫、タンタル、タングステン、金）を原材料として使用しないことを明記しています。

調達方針および調達取引先の選定方針、
 三社電機グループ紛争鉱物対応方針
<https://www.sansha.co.jp/csr/purchase.html>



相談・通報窓口の設置

当社グループは、不正行為や法令違反、人権侵害等に関する相談・通報を受け付ける「コンプライアンス通報・相談窓口」を設置しています。この窓口は、通報者の匿名性と保護を確保したうえで、迅速かつ公正に対応することを基本方針としています。

通報内容は法務ガバナンス推進室で受理・確認され、必要に応じて社外の専門家も交えて調査・是正を実施します。こうした取り組みを通じて、すべてのステークホルダーとともに透明性と倫理性に基づく健全な企業文化の醸成に努めています。

人権教育

当社グループでは、「ビジネスと人権」に対する意識を高めることを目的に、グループ全体でeラーニングによる人権教育を実施しています。人権の基本的な考え方や、業務遂行において注意すべき点などについて理解を深める内容としており、従業員一人ひとりが日々の業務の中で人権を尊重する行動につながられるよう努めています。また、社内報で人権に関するトピックをわかりやすく紹介するなど、継続的な理解の促進にも取り組んでいます。今後も、すべての従業員が人権を身近なテーマとして捉え、実践できる企業風土の醸成を目指していきます。

